



2018年度 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月7日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL https://www.solasto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 泰彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 春山 昭彦 TEL 03 (6890) 8904
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年度第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年度第3四半期	62,248	14.5	3,842	27.6	3,852	28.3	2,551	34.4
2017年度第3四半期	54,345	11.6	3,012	11.9	3,003	13.3	1,898	10.2

(注) 包括利益 2018年度第3四半期 2,550百万円 (33.5%) 2017年度第3四半期 1,910百万円 (9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年度第3四半期	27.31	26.99
2017年度第3四半期	20.74	20.15

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年度第3四半期	45,406	12,939	28.5
2017年度	37,665	11,871	31.5

(参考) 自己資本 2018年度第3四半期 12,934百万円 2017年度 11,869百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年度	—	21.00	—	24.00	45.00
2018年度	—	8.00	—	—	—
2018年度 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2017年度については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割を考慮した2017年度の1株当たり配当金については後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 2018年度の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,630	12.5	4,743	13.2	4,687	12.5	2,933	8.2	31.42

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年度の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社オールライフメイト

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年度3Q	93,476,700株	2017年度	93,350,700株
② 期末自己株式数	2018年度3Q	114株	2017年度	114株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年度3Q	93,423,398株	2017年度3Q	91,523,751株

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（2）四半期決算補足説明資料及び本日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）における資料については、2019年2月7日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（当社ウェブサイトURL）

<https://www.solasto.co.jp/ir/jp>

（3）当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに变更しました。

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が2017年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2017年度	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 15.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

地域主義がグローバルに拡大し、経済分野においても、従来のグローバル市場を前提とした戦略の変更が余儀無くされつつあります。それが企業業績にも影を落としつつあり、10月～12月期は、株式市場で大きな変化がありました。

一方当社は、国内のサービスにフォーカスし、そこにおける生産性とクオリティーの改善を通じて、市場の拡大と社員の処遇の改善を目指しています。毎年実施している社員意識調査の結果が1月に出ましたが、前回に比べ大きく改善し、当社の取り組みが社員にも浸透し、支持されてきていることが感じられました。「人」を中心に据えた当社の事業戦略は、生産性の改善、クオリティーの改善、処遇改善、市場の拡大・売上増という好循環をつくり出しつつあります。

当第3四半期連結累計期間（2018年4月～12月）における当社グループの業績は、前年同期比で増収増益となりました。売上高は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに好調に推移したため、前年同期比14.5%増の62,248百万円となりました。営業利益は、両事業の増益により前年同期比27.6%増の3,842百万円、営業利益率も、両事業の利益率が上昇したことにより前年同期比0.7ポイント上昇し6.2%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比34.4%増の2,551百万円となり、営業利益及び経常利益の増加率を上回りました。これは、本日「固定資産の譲渡に関するお知らせ」で開示した通り、当社が所有する秋葉原ビル（東京都千代田区）を譲渡することを決議したことによるものです。これに伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直すことを見積実効税率の計算に反映したことで法人税等が103百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月～12月)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2017年4月 ～2018年3月)
売上高	54,345	62,248	+7,903	+14.5%	74,329
営業利益 (同率)	3,012 (5.5%)	3,842 (6.2%)	+829	+27.6%	4,188 (5.6%)
経常利益 (同率)	3,003 (5.5%)	3,852 (6.2%)	+849	+28.3%	4,164 (5.6%)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (同率)	1,898 (3.5%)	2,551 (4.1%)	+653	+34.4%	2,710 (3.6%)

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

生産性とクオリティーの向上を目指したトレーニングをさらに強化し、トレーニングの対象を病院の部署リーダーに拡大しました。その結果、トレーニングの効果がより多くの病院に拡大してきました。同時にその効果がより深く浸透し、サービスクオリティーの改善を通じて売上の拡大につながってくる地域が増えてきました。

これらの結果、売上高は前年同期比3.8%増の41,612百万円となりました。営業利益は前年同期比9.4%増の4,462百万円となりました。生産性改善の取り組みによって利益率は着実に上昇し、営業利益率は第3四半期（2018年10月～12月）では初めて11%台を達成し、第3四半期連結累計期間では前年同期を0.5ポイント上回る10.7%になりました。

[介護・保育事業]

昨年度後半に買収したベストケア株式会社と株式会社日本ケアリンクの売上成長への効果は第3四半期で一巡しました。一方、今年度に買収した会社・資産が売上増への貢献を始めています。特に大きなものが、2018年12月に子会社化した株式会社オールライフメイト（以降「オールライフメイト」）です。オールライフメイトの買収により首都圏における施設系サービスが拡充され、当社グループが目指す地域トータルケアの実現に向けて一歩前進します。

当社のM&A戦略においては、買収後の統合と利益貢献を最重視しています。それを反映して第3四半期（2018年10月～12月）の介護事業の営業利益率は7.5%を達成しています。

保育事業においては、昨年4月から3施設を認証から認可保育所に移行したことにより、園児数が増加しました。その結果、売上高は13.8%、営業利益は87.2%増加しています。

以上の結果、介護・保育事業の売上高は前年同期比46.8%増の20,216百万円となりました。営業利益は前年同期比108.5%増の1,509百万円となりました。営業利益率は前年同期比2.2ポイント上昇し、7.5%となりました。

介護事業所数及び保育施設数

	2017年12月末	2018年3月末	2018年12月末
介護事業所数	361	361	382
保育施設数	14	14	14

[その他（教育等）、全社費用]

売上高は教育事業の講座受講生が減少した結果、前年同期比15.2%減の419百万円となりました。

全社のサポート部門では、今年度の好調な業績を踏まえ、生産性や情報セキュリティ向上を目的としたIT関連投資を積極的に行いました。その結果、全社費用が増加し、営業損失は2,130百万円となりました。サポート部門の生産性改善を目指したIT等の投資は、業績の推移をみつつ、且つ、生産性に寄与する限りにおいて、積極的に実施していきます。

[売上高]

(単位：百万円)

	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月～12月)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2017年4月 ～2018年3月)
医療関連受託事業	40,080	41,612	+1,532	+3.8%	53,601
介護・保育事業	13,770	20,216	+6,445	+46.8%	20,095
介護事業	12,716	19,016	+6,300	+49.5%	18,644
保育事業	1,054	1,199	+145	+13.8%	1,451
その他（教育等）	494	419	△75	△15.2%	632
合計	54,345	62,248	+7,903	+14.5%	74,329

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2017年度 第3四半期連結累計期間 (2017年4月～12月)	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月～12月)	増減	増減率	(参考) 前年度 (2017年4月 ～2018年3月)
医療関連受託事業	4,080 (10.2%)	4,462 (10.7%)	+382	+9.4%	5,601 (10.4%)
介護・保育事業	724 (5.3%)	1,509 (7.5%)	+785	+108.5%	1,046 (5.2%)
介護事業	641 (5.0%)	1,355 (7.1%)	+713	+111.2%	916 (4.9%)
保育事業	82 (7.8%)	154 (12.9%)	+71	+87.2%	130 (9.0%)
その他(教育等)、全社費用	△1,791 (-)	△2,130 (-)	△338	-	△2,458 (-)
合計	3,012 (5.5%)	3,842 (6.2%)	+829	+27.6%	4,188 (5.6%)

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」の“外部顧客への売上高”を、“その他(教育等)、全社費用”は、“その他”及び“調整額”を合算した数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2018年5月9日公表の連結業績予想に変更はありません。

なお、2018年度の連結業績は当第3四半期連結累計期間まで好調に推移しました。第4四半期には処遇改善や投資を積極化しつつ、営業利益及び経常利益の超過達成を目指します。また、連結業績予想に織り込んでいない資産売却に伴う繰延税金資産の回収可能性の見直しや「賃上げ・生産性向上のための税制」が適用され、法人税等が減少することで親会社株主に帰属する当期純利益も超過達成する見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,678	8,898
受取手形及び売掛金	9,608	10,306
貯蔵品	58	57
その他	866	823
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	18,208	20,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,730	5,809
土地	1,267	1,267
その他(純額)	1,423	2,211
有形固定資産合計	8,421	9,288
無形固定資産		
のれん	7,724	9,545
その他	399	390
無形固定資産合計	8,123	9,936
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,934	6,126
貸倒引当金	△22	△23
投資その他の資産合計	2,912	6,103
固定資産合計	19,456	25,328
資産合計	37,665	45,406
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	3,914
1年内返済予定の長期借入金	2,705	2,970
未払金	5,887	6,839
未払法人税等	1,075	717
賞与引当金	1,538	840
役員賞与引当金	61	14
その他	2,713	3,790
流動負債合計	13,981	19,087
固定負債		
長期借入金	8,626	7,109
退職給付に係る負債	1,193	1,295
資産除去債務	506	660
その他	1,485	4,313
固定負債合計	11,812	13,379
負債合計	25,793	32,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	548	553
資本剰余金	5,447	5,452
利益剰余金	5,845	6,901
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,841	12,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△4
退職給付に係る調整累計額	30	31
その他の包括利益累計額合計	28	27
新株予約権	1	4
純資産合計	11,871	12,939
負債純資産合計	37,665	45,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	54,345	62,248
売上原価	44,903	50,980
売上総利益	9,441	11,268
販売費及び一般管理費	6,429	7,426
営業利益	3,012	3,842
営業外収益		
受取保険金	34	35
補助金収入	11	41
その他	13	26
営業外収益合計	59	104
営業外費用		
支払利息	40	68
その他	28	25
営業外費用合計	68	93
経常利益	3,003	3,852
特別利益		
補助金収入	—	154
その他	0	0
特別利益合計	0	154
特別損失		
固定資産圧縮損	—	154
その他	26	14
特別損失合計	26	169
税金等調整前四半期純利益	2,977	3,837
法人税等	1,078	1,286
四半期純利益	1,898	2,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,898	2,551

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,898	2,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
退職給付に係る調整額	12	1
その他の包括利益合計	11	△1
四半期包括利益	1,910	2,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,910	2,550
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,977	3,837
減価償却費	402	549
のれん償却額	231	530
賞与引当金の増減額(△は減少)	△643	△748
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	70	56
支払利息	40	68
補助金収入	—	△154
固定資産圧縮損	—	154
売上債権の増減額(△は増加)	△721	△395
たな卸資産の増減額(△は増加)	23	1
前払費用の増減額(△は増加)	143	155
未払金の増減額(△は減少)	937	588
未払消費税等の増減額(△は減少)	305	67
預り金の増減額(△は減少)	790	303
その他	△211	208
小計	4,346	5,176
利息の支払額	△41	△68
補助金の受取額	—	154
法人税等の支払額	△1,272	△1,839
その他	55	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,087	3,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255	△406
無形固定資産の取得による支出	△184	△73
敷金及び保証金の差入による支出	△74	△81
敷金及び保証金の回収による収入	18	27
事業譲受による支出	△1,169	△537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,616	△1,303
その他	31	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,250	△2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,820	5,914
短期借入金の返済による支出	△2,370	△2,527
長期借入れによる収入	10,075	1,000
長期借入金の返済による支出	△5,325	△2,712
株式の発行による収入	60	9
配当金の支払額	△1,338	△1,491
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△60
その他	△51	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,834	118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	672	1,220
現金及び現金同等物の期首残高	5,966	7,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,638	8,898

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社JAWA及び株式会社オールライフメイトの全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、2社のうち、株式会社オールライフメイトは当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,080	13,770	53,851	494	54,345	—	54,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,080	13,770	53,851	494	54,345	—	54,345
セグメント利益又は損失 (△)	4,080	724	4,804	98	4,903	△1,890	3,012

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,890百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

ベストケア株式会社及び株式会社日本ケアリンクの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「介護・保育事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、9,938百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、ベストケア株式会社及び株式会社日本ケアリンクが、新たに連結子会社となっております。これらの株式取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において4,691百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 受託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,612	20,216	61,829	419	62,248	—	62,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	41,612	20,216	61,829	419	62,248	—	62,248
セグメント利益又は損失 (△)	4,462	1,509	5,972	65	6,038	△2,196	3,842

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2018年4月1日付にて行った当社の組織改編に伴い、前連結会計年度まで「その他」に分類していたキャリアセンター(人材確保及び育成業務)は、総合職、専門職の採用・人材育成機能統合のため人事総務本部へ移設したことにより、「調整額」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織改編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社JAWA及び株式会社オールライフメイトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間末の「介護・保育事業」のセグメント資産が、前連結会計年度の末日に比べ、6,844百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護・保育事業」セグメントにおいて、株式会社JAWA及び株式会社オールライフメイトが、新たに連結子会社となっております。これらの株式取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,030百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年2月7日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡について決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用の一環として、事務所として所有する以下の固定資産を譲渡することとしました。収益を生まない資産を売却し、その資金を成長のための投資に活用することで長期的な企業価値の向上を図ります。また、譲渡する事務所から新たな事務所に移転することで、生産性・職場環境・社員満足度向上等に向けた働き方改革を推進します。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現況
秋葉原ビル (東京都千代田区)	2,198百万円	事務所

(注) 譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の強い要請により開示は控えさせていただきますが、競争入札による市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は北陸地方の不動産事業者ですが、譲渡先の強い要請により、詳細につきましては開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2019年2月7日
(2) 契約締結日	2019年3月12日(予定)
(3) 引渡日	2019年6月25日(予定)

5. 業績に与える影響について

当該資産の譲渡により、来年度(2019年度)に特別利益として固定資産売却益2,198百万円が計上され、親会社株主に帰属する当期純利益が1,525百万円増加する見込みです。